

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成18年4月28日
【中間会計期間】	第12期中（自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日）
【会社名】	アソシエント・テクノロジー株式会社
【英訳名】	Associant Technology Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村山 要司
【本店の所在の場所】	大分県大分市東春日町17番20号
【電話番号】	097(573)4002
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 酒井 秀夫
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市東春日町17番20号
【電話番号】	097(573)4002
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 酒井 秀夫
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成15年 8月1日 至平成16年 1月31日	自平成16年 8月1日 至平成17年 1月31日	自平成17年 8月1日 至平成18年 1月31日	自平成15年 8月1日 至平成16年 7月31日	自平成16年 8月1日 至平成17年 7月31日
売上高 (千円)	-	-	-	771,972	-
経常損失 (千円)	-	-	-	122,434	-
当期純損失 (千円)	-	-	-	136,049	-
純資産額 (千円)	-	-	-	497,423	-
総資産額 (千円)	-	-	-	930,620	-
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	34,562	-
1株当たり当期純損失金額 (円)	-	-	-	9,987.48	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	53.5	-
自己資本利益率 (%)	-	-	-	27.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	288,578	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	102,179	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	252,744	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	391,518	-
従業員数 (人)	-	-	-	149	-

(注) 1. 第10期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 第11期中間連結会計期間以降については、連結子会社がなくなったため、連結経営指標等を記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

4. 第10期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成15年 8月1日 至平成16年 1月31日	自平成16年 8月1日 至平成17年 1月31日	自平成17年 8月1日 至平成18年 1月31日	自平成15年 8月1日 至平成16年 7月31日	自平成16年 8月1日 至平成17年 7月31日
売上高 (千円)	326,165	358,272	346,467	734,202	666,271
経常利益又は経常損失 (千円)	106,515	164,364	11,256	126,708	248,546
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (千円)	115,123	321,896	78,040	137,907	406,999
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	248,475	273,475	273,475	268,975	273,475
発行済株式総数 (株)	13,572	72,860	72,860	14,392	72,860
純資産額 (千円)	476,900	184,188	177,126	495,564	99,085
総資産額 (千円)	945,173	616,179	424,344	917,786	535,525
1株当たり純資産額 (円)	35,138.58	2,527.98	2,431.04	34,433.33	1,359.94
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 中間純損失金額 (円)	8,482.44	4,432.00	1,071.10	10,123.91	5,594.95
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	29.9	41.7	54.0	18.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	198,304	163,159	9,063	-	55,100
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,645	17,738	33,543	-	46,667
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	272,760	42,144	171,000	-	90,144
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	552,322	191,565	134,034	-	280,554
従業員数 (人)	105	132	114	136	116

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 第10期中、第10期および第11期中、第11期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

また、第12期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、期中に新株予約権の残高はありましたが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 平成16年9月15日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。

5. 第10期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金および現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の親会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) ウッドランド株式会社 (注)	大阪府 大阪市	2,250,000	情報処理サー ビス	(100.0)	システム構築、運 用及び保守等

(注) 有価証券報告書を提出しております。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年1月31日現在

従業員数(人)	114
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、所得・雇用環境の改善による個人消費の持ち直し等の景気回復の兆しが見られ、踊り場局面から徐々に脱出し、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、当社が属する情報サービス産業では、顧客企業のIT投資が一巡する中、競争環境はさらに激化しております。また、近年、各企業はコストダウンを図るため、ソフトウェア開発を海外の企業に外注するいわゆる「オフショア開発」が盛んになってきており、中小企業を中心に経営環境が厳しさを増しています。

このような環境の中、当社では市場ニーズの高いJava、CRMに特化し、また、海外発注に適さないオンサイト（客先常駐）の受託開発案件に的を絞った営業展開を行ってまいりました。

しかしながら、当社の不適切な決算処理の公表後、その事態収拾には本来の業務以外に多大な時間と費用、労力を費やしました。この結果、前中間会計期間よりは減少したものの、引き続き、販売管理費が膨らみました。一方、当中間会計期間において当社の親会社となったウッドランド株式会社との提携の進捗により、付加価値の高い業務の拡大や、間接コストの削減等が図ることができました。この結果、当中間会計期間における売上高は346,467千円（前年同期比3.3%減）、経常利益11,256千円（前年同期経常損失164,364千円）、中間純利益78,040千円（前年同期中間純損失321,896千円）となりました。

事業部門別業績

当社事業の柱であるSIビジネスサービス事業の売上高は293,147千円（前年同期比6.7%増）と推移しました。これは、Java技術者に対する需要が依然として逼迫しており、当社の強みであるオンサイトの受託開発案件が好調であることが主な要因となっております。

ネットワークセキュリティの24時間監視業務およびネットワークの構築や設計を行う、ネットワークセキュリティサービス事業の売上高は、大規模案件の終了に伴い、28,842千円（同28.6%減）となりました。

IT教育サービス事業の売上高は24,477千円（同43.5%減）となりました。これは主に、下期に一括検収を行う大規模案件に人材を割いたことによるものであります。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、134,034千円と前中間会計期間末に比し、57,531千円減少しております。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は9,063千円（前年同期に使用した資金163,159千円）となりました。これは主にたな卸資産を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は33,543千円（前年同期に得られた資金17,738千円）となりました。これは主に定期預金の解約によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は171,000千円（前年同期に使用した資金42,144千円）となりました。これは主に長期借入金の返済および社債の償還によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の生産実績の内容は、Java、CRMをベースにしたシステムの受託開発等の「SIサービス事業」、ネットワークのセキュリティやサーバー保守管理を行う「ネットワークセキュリティサービス事業」等のサービス業務であり、現在のところ販売実績と一致している為、「(3)販売実績」を参照してください。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
SIビジネスサービス	311,056	128.1	70,037	110.0
ネットワークセキュリティサービス	11,929	36.2	1,720	11.2
IT教育サービス	7,035	36.9	44,397	403.2
合計	330,022	111.9	116,155	129.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注金額は販売価格により記載しております。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
SIビジネスサービス	293,147	106.7
ネットワークセキュリティサービス	28,842	71.4
IT教育サービス	24,477	56.5
合計	346,467	96.7

(注) 1. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社オーイーシー	50,193	14.0	46,817	13.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更は以下のとおりであります。

(1) IT技術者養成拠点による技術者の確保

当中間会計期間において、愛媛・岐阜の両ソリューションセンターを閉鎖し、経営資源を大分・福岡といった九州エリアに集中・強化を図っております。今後も九州エリアについては、自治体等との協業をも通じて、さらに当社独自の研修・採用・開発拠点を充実させ、雇用直結型IT人材養成事業を通じて積極的にエンジニアの増員に取り組んでいく所存です。

(2) 事業等のリスクに関する重要な変更

株主からの損害賠償訴訟の可能性について

当社の粉飾事件により引き起こされた株価の暴落、有価証券報告書提出遅延による東京証券取引所マザーズにおける上場廃止により、当社は、当時の株主から損害賠償請求訴訟を提起されており、また、今後もさらに提起される可能性があります。

本事件に係る損害賠償請求訴訟の対応については、顧問弁護士とも協議を行って対応してまいり所存ではありますが、損害賠償請求訴訟の結果、当社が損害賠償責任を負った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

信用低下に伴う事業への影響について

当社は、ウッドランド株式会社（大阪市中央区 JASDAQ 4652）を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換契約を平成17年9月22日付で締結し、同株式交換を平成17年12月1日付で実施いたしました。

同社支援の下、当社の粉飾事件により引き起こされた信用の低下及び財政状態、経営成績の改善へ向け努力して参りました。その結果、当中間会計期間においては営業利益および経常利益ベースでの黒字化を達成することができました。

4【経営上の重要な契約等】

当社は平成17年9月22日開催の取締役会において、ウッドランド株式会社との株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成17年10月25日開催の当社定時株主総会において承認され、平成17年12月1日に株式交換が実施されております。

(1) 株式交換の相手会社の名称等

名称	ウッドランド株式会社
本店所在地	大阪市中央区
代表者の氏名	代表取締役社長 安延 申
資本金	2,250百万円（平成18年1月31日現在）
事業の内容	ソフトウェアの開発および販売

(2) 株式交換の目的

ウッドランドグループの一員となり、当社の信用面および財務面でのバックアップおよび新規取引先の開拓等の効果をより一層高めることにより、当社の企業価値の向上を図るものであります。

(3) 株式交換比率

当社の普通株式1株につきウッドランド株式会社の普通株式6.96株を割当交付いたします。

(4) ウッドランド株式会社の資産・負債の状況等（平成17年3月31日現在）

流動資産	3,815百万円	流動負債	2,531百万円
固定資産	4,620百万円	固定負債	1,235百万円
資産合計	8,435百万円	計	3,766百万円
		資本金	4,668百万円
		負債資本合計	8,435百万円

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間に愛媛ソリューションセンターを閉鎖したことに伴い、以下の設備を除却いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		
			建物	工具器具備品	合計
愛媛ソリューションセンター (愛媛県松山市)	全部門	事務所等	1,295	158	1,454

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	250,500
計	250,500

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年1月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年4月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	72,860	72,860	-	-
計	72,860	72,860	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

前事業年度末時点において新株予約権60個がありましたが、平成17年9月22日付で契約が締結され平成17年12月1日付で実施された当社とウッドランド株式会社との株式交換によって、同予約権は消滅しております。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成18年1月31日		72,860		273,475		314,675

(4)【大株主の状況】

平成18年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ウッドランド株式会社	大阪府大阪市中央区今橋1丁目6番19号	72,860	100.00
計	-	72,860	100.00

(注) 前事業年度末現在において主要株主であったM A C S m a l l C a p 投資事業組合は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,860	72,860	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	72,860	-	-
総株主の議決権	-	72,860	-

【自己株式等】

平成18年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		井上 健司	平成18年3月31日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）の中間財務諸表については、公認会計士後藤利治、首藤慶史両氏の中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間 公認会計士 後藤利治、公認会計士 首藤慶史

当中間会計期間 清友監査法人

3. 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間会計期間末 (平成18年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金	2	255,794		144,245		344,790		
2.売掛金		108,529		84,027		106,252		
3.たな卸資産		12,921		19,131		1,162		
4.仮払税金		119,227						
5.その他		16,023		15,508		11,903		
貸倒引当金		1,226		249		1,122		
流動資産合計		511,271	83.0	262,664	61.9	462,987	86.5	
固定資産								
1.有形固定資産	1、 2	38,827	6.3	33,935	8.0	36,757	6.8	
2.無形固定資産		23	0.0	11,557	2.7	5	0.0	
3.投資その他の資産								
(1)差入保証金		32,549		37,915		32,115		
(2)長期未収還付法人税等				74,594				
(3)その他		33,507		4,498		3,659		
貸倒引当金		66,057	10.7	820	27.4	35,774	6.7	
固定資産合計		104,908	17.0	161,680	38.1	72,538	13.5	
資産合計		616,179	100.0	424,344	100.0	535,525	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1.買掛金		19,755		8,460		5,052		
2.短期借入金	2	96,000		30,000		63,000		
3.1年以内に返済予定の長期借入金						33,000		
4.1年以内に償還予定の社債		30,000				30,000		
5.未払金		33,851		18,231		34,445		
6.未払法人税等		2,122		612		3,174		
7.前受金		525						
8.仮受金				28,027		28,027		
9.預り金		57,193		134,012		136,521		
10.賞与引当金		14,606		8,837		12,860		
11.その他	3	49,537		11,294		14,158		
流動負債合計		303,591	49.3	239,476	56.5	360,239	67.3	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間会計期間末 (平成18年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 社債		55,000				40,000	
2. 長期借入金		68,000				35,000	
3. その他		5,400		7,742		1,200	
固定負債合計		128,400	20.8	7,742	1.8	76,200	14.2
負債合計		431,991	70.1	247,218	58.3	436,439	81.5
(資本の部)							
資本金		273,475	44.4	273,475	64.4	273,475	51.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		314,675		314,675		314,675	
資本剰余金合計		314,675	51.1	314,675	74.2	314,675	58.7
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処理損失		403,961		411,023		489,064	
利益剰余金合計		403,961	65.6	411,023	96.9	489,064	91.3
資本合計		184,188	29.9	177,126	41.7	99,085	18.5
負債・資本合計		616,179	100.0	424,344	100.0	535,525	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			358,272	100.0		346,467	100.0		666,271	100.0
売上原価			303,894	84.8		250,101	72.2		575,667	86.4
売上総利益			54,378	15.2		96,365	27.8		90,604	13.6
販売費及び一般管理費			164,833	46.0		81,078	23.4		285,282	42.8
営業利益又は損失 ()			110,455	30.8		15,286	4.4		194,678	29.2
営業外収益	1		7,981	2.2		1,372	0.4		11,534	1.7
営業外費用	2		61,890	17.3		5,402	1.6		65,402	9.8
経常利益又は損失 ()			164,364	45.9		11,256	3.3		248,546	37.3
特別利益	3		10,723	3.0		52	0.0		10,723	1.6
特別損失	4		167,477	46.7		1,458	0.4		167,477	25.1
税引前中間(当期)純利益又は損失 ()			321,117	89.6		9,850	2.8		405,300	60.8
法人税、住民税及び事業税		778				656		1,698		
法人税等調整額						6,542				
還付法人税等			778	0.2	75,388	68,190	19.7		1,698	0.3
中間(当期)純利益又は損失 ()			321,896	89.8		78,040	22.5		406,999	61.1
前期繰越損失			82,065			489,064			82,065	
中間(当期)未処理損失			403,961			411,023			489,064	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	(自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益又は(当期)純損失()		321,117	9,850	405,300
減価償却費		3,844	4,387	7,201
貸倒引当金の増加額又は減少額()		581	52	477
賞与引当金の減少額		5,924	4,022	7,670
受取利息		2,786	35	2,872
支払利息		2,729	1,571	4,154
投資有価証券売却損		2,233		2,233
固定資産売却益		723		723
過年度税金修正損		99,027		99,027
商品評価損		49,499		49,499
仕掛品評価損		16,676		16,676
固定資産除却損			1,458	-
電話加入権評価損		524		524
保険解約損		7,522		7,522
売上債権の減少額又は増加額()		15,853	22,224	18,130
たな卸資産の増加額		10,808	17,969	950
仮払税金の増加額		87,972	1	31,255
その他の流動資産の減少額又は増加額()		1,599	3,541	5,808
仕入債務の増加額又は減少額()		19,628	3,408	34,331
未払消費税等の増加額又は減少額()		7,329	3,777	8,017
前受金の減少額		9,017	18	9,297
預り金の増加額又は減少額()		48,919	2,508	128,246
仮受金の増加額		27,882	0	27,384
その他の流動負債の増加額又は減少額()		11,560	16,310	4,414
その他の固定負債の減少額		315		4,515
小計		162,510	5,337	53,185

		前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		2,786	35	2,872
利息の支払額		2,729	1,571	4,077
法人税等の支払額		705	2,190	709
営業活動によるキャッ シュ・フロー		163,159	9,063	55,100

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	(自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金等の預入に による支出		61,020		61,027
定期預金等の払戻に による収入		14,500	54,025	14,500
有形固定資産の取得 による支出		3,915	1,502	4,825
有形固定資産の売却 による収入		2,850		2,850
無形固定資産の取得 による支出			12,608	
差入保証金の減少額 又は増加額 ()		705	5,799	791
投資有価証券の売却 による収入		42,243		42,243
子会社株式の売却に による収入		12,000		41,700
貸付金の回収による 収入		7,000	600	7,000
その他投資等の減少 額又は増加額 ()		3,374	1,171	3,434
投資活動によるキャッ シュ・フロー		17,738	33,543	46,667
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の減少額		-	66,000	-
長期借入金の返済に よる支出		33,000	35,000	66,000
固定資産購入にかか る未払金の返済		3,144		3,144
株式の発行による収 入		9,000		9,000
社債の発行による収 入		1,500,000		1,500,000
社債の償還による支 出		1,515,000	70,000	1,530,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		42,144	171,000	90,144

		前中間会計期間 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8 月 1 日 至 平成18年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		12	-	12
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 ()		187,554	146,520	98,565
現金及び現金同等物の 期首残高		379,120	280,554	379,120
現金及び現金同等物の 中間期末残高		191,565	134,034	280,554

[次へ](#)

継続企業の前提に関する注記

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>
<p>当社は、当中間会計期間において、321百万円の間純損失を計上した結果、403百万円の間未処理損失を抱えることとなり、営業キャッシュ・フローも163百万円のマイナスとなっております。また、当社は、平成17年1月2日をもって東京証券取引所マザーズ市場を上場廃止となり、今後の資金調達に重大な支障をきたすことが予想されます。さらに、当中間会計期間において株主および元株主により提起された損害賠償請求訴訟につきまして、当社が損害賠償責任を負った場合、相応の損失負担を余儀なくされる可能性があります。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、社会的信用、財務的信用のバックアップをいただける企業様との業務提携交渉を継続してまいりましたが、平成17年3月31日付で、ウッドランド株式会社が当社の筆頭株主となり、また、同社と当社の事業再建に向けた業務提携を行うこととなりました。</p> <p>中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、社会的信用、財務的信用の確保が大きな課題となっておりますが、当中間会計期間において、ウッドランド株式会社(大阪市中央区 JASDAQ 4652)を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換契約を平成17年9月22日付で締結し、同株式交換を平成17年12月1日付で実施し、同社支援の下、経営成績の改善へ向け努力して参りました。その結果、当中間会計期間においては営業利益および経常利益ベースでの黒字化を達成することができました。</p> <p>一方、当社においては、前事業年度および当中間会計期間において元株主により提起された損害賠償請求訴訟につきまして、当社が損害賠償責任を負った場合、相応の損失負担を余儀なくされる可能性があります。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度137,907千円、当事業年度406,999千円の前純損失を計上し、当事業年度末現在の利益余剰金はマイナス489,064千円となっております。また、当社は、平成17年1月2日をもって東京証券取引所マザーズ市場を上場廃止となり、今後の資金調達に重大な支障をきたすことが予想されます。さらに、当事業年度において株主および元株主により提起された損害賠償請求訴訟につきまして、当社が損害賠償責任を負った場合、相応の損失負担を余儀なくされる可能性があります。</p> <p>これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、社会的信用、財務的信用のバックアップをいただける企業様との業務提携交渉を継続してまいりましたが、平成17年3月31日付で、ウッドランド株式会社が当社の筆頭株主となり、また、同社と当社の事業再建に向けた業務提携を行うこととなり、さらには、平成17年9月22日開催の取締役会および平成17年10月25日開催の当社の第11期定時株主総会において、同社を完全親会社、当社を完全子会社とすることを目的とした株式交換契約書の承認を決議いたしました。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商 品・・・個別法による原価法 仕掛品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同左 同左	(1)有価証券 その他有価証券 (2) たな卸資産 同左 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております	新株発行費 同左 社債発行費 同左	新株発行費 同左 社債発行費 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジの会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避することを目的としております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性の評価方法 特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジの会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジの会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日)
	<p>(2) 現金基準による会計処理について</p> <p>当社のS Iビジネスサービス事業における「一括請負」の中には、取引先との受注等の関係証憑が存在し、当社がプロジェクトマネージャーを選任しながら、実際には当社の従業員がそのプロジェクトに全く従事していない案件が存在しており、しかもその取引実態が解明できないものも存在することが社内および取引先の関係者にヒアリング等による調査を実施した結果、判明致しました。</p> <p>このため、本来利益は実現主義、対応する費用は発生主義で認識すべきところ、これらの案件につきましては、費用収益の対応関係、認識時期等の取引実態が解明できないため、やむを得ず、取引先および外注先との資金取引とみなし、取引先からの現金の入金時および外注先への現金の出金時に取引を認識することとし、各々の期中の合計金額を相殺し、その差額を営業外費用(支払手数料)に計上しております。</p>		<p>(2) 現金基準による会計処理について</p> <p>当社のS Iビジネスサービス事業における「一括請負」の中には、取引先との受注等の関係証憑が存在し、当社がプロジェクトマネージャーを選任しながら、実際には当社の従業員がそのプロジェクトに全く従事していない案件が存在しており、しかもその取引実態が解明できないものも存在することが社内および取引先の関係者にヒアリング等による調査を実施した結果、判明致しました。</p> <p>このため、本来利益は実現主義、対応する費用は発生主義で認識すべきところ、これらの案件につきましては、費用収益の対応関係、認識時期等の取引実態が解明できないため、やむを得ず、取引先および外注先との資金取引とみなし、取引先からの現金の入金時および外注先への現金の出金時に取引を認識することとし、各々の期中の合計金額を相殺し、その差額を営業外費用(支払手数料)に計上しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月1日 至 平成17年 7月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、資産総額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間における「差入保証金」の金額は24,206千円であります。</p> <p>前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、負債及び資本の総額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間における「預り金」の金額は7,429千円であります。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増加額」に含めておりました「預り金の増加額」は、重要性が増したため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間における「預り金の増加額」は5,761千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「仮受金」は、負債・資本総額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間における「仮受金」の金額は28,525千円であります。</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「前受金」は、負債・資本総額の100分の5以下となったため流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「その他」に含まれている「前受金」の金額は226千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年1月31日)	当中間会計期間末 (平成18年1月31日)	前事業年度末 (平成17年7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 20,404千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,662千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,384千円
2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。
定期預金 10,208千円	建物 12,785千円	定期預金 10,209千円
建物 13,092千円	土地 8,956千円	建物 12,938千円
土地 8,956千円	計 21,741千円	土地 8,956千円
計 32,257千円		計 32,104千円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 30,000千円	短期借入金 30,000千円	短期借入金 30,000千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3 消費税等の取扱い

[次へ](#)

注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 2,786千円	受取賃貸料 1,280千円	受取利息 2,872千円
受取賃貸料 4,139千円		受取賃貸料 5,387千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 2,498千円	支払利息 1,571千円	支払利息 4,154千円
地代家賃 3,213千円	地代家賃 1,915千円	地代家賃 3,861千円
支払手数料 37,534千円		支払手数料 37,534千円
社債発行費 7,550千円		社債発行費 7,550千円
保険解約損 7,522千円		保険解約損 7,522千円
3 特別利益の主要項目	3	3 特別利益の主要項目
私財提供益 2,688千円		私財提供益 2,688千円
賞与引当金戻入益 6,979千円		賞与引当金戻入益 6,979千円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
過年度税金 99,027千円	建物除却損 1,295千円	過年度税金 99,027千円
商品評価損 49,499千円	備品除却損 158千円	商品評価損 49,499千円
仕掛品評価損 16,676千円	無形固定資産除却損 4千円	仕掛品評価損 16,676千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 3,184千円	有形固定資産 2,839千円	有形固定資産 6,163千円
無形固定資産 659千円	無形固定資産 1,548千円	無形固定資産 1,038千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)
現金及び預金 255,794	現金及び預金 144,245	現金及び預金 344,790
計 255,794	計 144,245	計 344,790
預入期間3ヶ月超の定期預金等 64,228	預入期間3ヶ月超の定期預金等 10,210	預入期間3ヶ月超の定期預金等 64,235
現金及び現金同等物 191,565	現金及び現金同等物 134,034	現金及び現金同等物 280,554

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,912</td> <td style="text-align: right;">1,956</td> <td style="text-align: right;">1,956</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,912</td> <td style="text-align: right;">1,956</td> <td style="text-align: right;">1,956</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,912	1,956	1,956	合計	3,912	1,956	1,956	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,912</td> <td style="text-align: right;">2,738</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,912</td> <td style="text-align: right;">2,738</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,912	2,738	1,173	合計	3,912	2,738	1,173	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,912</td> <td style="text-align: right;">2,347</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,912</td> <td style="text-align: right;">2,347</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,912	2,347	1,565	合計	3,912	2,347	1,565
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	3,912	1,956	1,956																																			
合計	3,912	1,956	1,956																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	3,912	2,738	1,173																																			
合計	3,912	2,738	1,173																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	3,912	2,347	1,565																																			
合計	3,912	2,347	1,565																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 795千円	1年内 873千円	1年内 873千円																																				
1年超 1,264	1年超 436	1年超 873																																				
合計 2,060	合計 1,310	合計 1,747																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料 436千円	支払リース料 436千円	支払リース料 873千円																																				
減価償却費相当額 391千円	減価償却費相当額 391千円	減価償却費相当額 782千円																																				
支払利息相当額 50千円	支払利息相当額 32千円	支払利息相当額 92千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年1月31日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年1月31日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年7月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
当社が利用している金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため記載すべき事項はありません。	同左	「デリバティブ取引関係」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載したため記載すべき事項はありません。

[次へ](#)

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
該当事項はありません。	同左	「持分法損益等」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載したため記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)						
<p>1株当たり純資産額 2,527円98銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 4,432円00銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。</p> <p>当社は、平成16年9月15日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="89 1249 485 1507"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 7,027円72銭</td> <td>1株当たり純資産額 6,886円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 1,696円49銭</td> <td>1株当たり当期純損失金額 2,024円78銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 7,027円72銭	1株当たり純資産額 6,886円67銭	1株当たり中間純損失金額 1,696円49銭	1株当たり当期純損失金額 2,024円78銭	<p>1株当たり純資産額 2,431円04銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 1,071円10銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、期中に新株予約権の残高はありましたが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,359円94銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 5,594円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。</p> <p>当社は、平成16年9月15日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 6,886円66銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 2,024円78銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 7,027円72銭	1株当たり純資産額 6,886円67銭							
1株当たり中間純損失金額 1,696円49銭	1株当たり当期純損失金額 2,024円78銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成16年8月1日 至平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自平成17年8月1日 至平成18年1月31日)	前事業年度 (自平成16年8月1日 至平成17年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額()			
中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	321,896	78,040	406,999
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	321,896	78,040	406,999
期中平均株式数(株)	72,630	72,860	72,744
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権(新株引受権の残高11,500千円)および第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権(新株引受権の残高1,000千円)ならびに新株予約権1種類(新株予約権の数202個)。</p> <p>なお、第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権および第3回無担保新株引受権付社債ならびに新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>期中には新株予約権1種類(新株予約権の数60個)がありました。</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数60個)。</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
<p>1. 当社は平成17年3月30日開催の取締役会において、ウッドランド株式会社が当社へ経営参画することについて決議し、平成17年3月31日付で、業務提携合意書を締結いたしました。これにより、事業の拡大を図っていく上での信用面および財務面のバックアップ、また、事業上の相乗効果により、財政状態および経営成績の改善を見込んでおります。なお、業務提携合意書の内容につきましては以下のとおりであります。</p> <p>(1)ウッドランド株式会社は、成重健二氏(元当社代表取締役社長)の保有する当社の株式のすべてを取得する。</p> <p>(2)ウッドランド株式会社は、これをもって当社の経営に参画し、誠意をもって事業再建を支援する。</p> <p>(3)当社は、速やかに臨時株主総会を開催し、当社の取締役の過半数をウッドランド株式会社が推薦する。</p> <p>なお、平成17年3月31日付で、ウッドランド株式会社と成重健二氏の当社株式譲渡契約が締結されたことを踏まえ、当該譲渡代金につきまして成重氏と協議いたしました結果、その総額から譲渡所得に対して課税される税金相当額を控除した金額全てを成重氏より当社へ提供していただくこととなりました。</p>	<p>当社は平成18年2月24日開催の臨時株主総会において、その承認を得て、決算期を3月末日に変更いたしました。</p>	<p>当社とウッドランド株式会社は、平成17年9月22日にウッドランド株式会社を完全親会社とし、同年10月25日開催の当社定時株主総会において株式交換契約書が承認されました。</p> <p>株式交換に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)株式交換の理由</p> <p>ウッドランドグループの一員となり、当社の信用面および財務面でのバックアップおよび新規取引先の開拓等の効果をより一層高めることにより、当社の企業価値の向上を図るものであります。</p> <p>(2)株式交換の内容</p> <p>ウッドランド株式会社が当社の完全親会社となり、当社は同社の完全子会社となります。</p> <p>(3)株式交換の日</p> <p>平成17年12月1日</p> <p>(4)株式交換に際して割当てる株式</p> <p>当社の普通株式1株につきウッドランド株式会社の普通株式6.96株を割当交付いたします。</p> <p>(5)ウッドランド株式会社の概要</p> <p>商号：ウッドランド株式会社 代表者：代表取締役社長 安延 申 所在地：大阪市中央区今橋一丁目6番19号 設立年月日：昭和51年2月4日 主な事業の内容：ソフトウェアの開発および販売</p> <p>決算期：3月 従業員数：55人 主な事業所：大阪市中央区今橋一丁目6番19号 東京都港区浜松町二丁目2番12号</p> <p>資本の額：2,250百万円 発行済み株式総数：7,262,400株</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
		大株主構成および所有割合 MACSMALLCAP投資事業組合 1,271,200株 (17%) シバタ株式会社 545,200株 (7%) 安延 申 396,000株 (5%) 直前期の業績 (平成17年 3月期) 売上高 : 1,731百万円 当期純損失 : 43百万円 資産合計 : 8,435百万円 負債合計 : 3,766百万円 資本合計 : 4,668百万円

(2)【その他】

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
<p>1.当社は、当社の粉飾決算により株価が下落したとして、元個人株主1名より、当社および前取締役3名に対して、14,873,700円の損害賠償請求訴訟を提起されておりましたが、当該訴訟に関しましては本半期報告書提出日現在におきましても係争中であります。</p> <p>2.当社は、当社の粉飾決算により株価が下落したとして、新たに個人株主1名および元個人株主1名より、当社および前取締役1名に対して、合計7,012,848円の損害賠償請求訴訟を提起されておりますが、当該訴訟に関しましては本半期報告書提出日現在におきましても係争中であります。</p>	<p>当社は、当社の粉飾決算により株価が下落したとして、元個人株主より、当社および当時の取締役に対して、合計約23百万円の損害賠償請求訴訟を提起されており、現在係争中であります。</p>	<p>当社は、当社の粉飾決算により株価が下落したとして、個人株主および元個人株主より、当社および当時の取締役に対して、合計約22百万円の損害賠償請求訴訟を提起されており、現在係争中であります。</p>

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 半期報告書の訂正報告書

事業年度(第11期中)(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)平成17年10月31日 九州財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第11期)(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)平成17年10月31日 九州財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年4月28日 九州財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

事業年度(第11期中)(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)平成18年4月28日 九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 6月23日

アソシエント・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

後藤公認会計士事務所

公認会計士 後藤 利治

首藤慶史公認会計士事務所

公認会計士 首藤 慶史

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアソシエント・テクノロジー株式会社の平成16年8月1日から平成17年7月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にある。

私たちは、下記事項を除き我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。

記

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項8.(2)に記載のとおり、S Iビジネスサービス事業における「一括請負」の中には、会社がその取引実態を解明できないものがあるため、当中間会計期間の期首である平成16年8月1日における残高を確定できていない。また、私たちは、当中間会計期間終了後に監査契約を締結し、監査手続を実施したため、当中間会計期間の期首である平成16年8月1日及び期末である平成17年1月31日における現金、預金及び有価証券等の実査及びたな卸資産の実地棚卸の立会並びに当中間会計期間における内部統制の評価を行うことができなかった。

私たちは、上記事項の中間財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、また、重要な監査手続が実施できず、かつ十分な監査証拠が得られなかったため、上記の中間財務諸表が、アソシエント・テクノロジー株式会社の平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているかどうかについての意見を表明しない。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は321百万円の中間純損失を計上した結果、403百万円の中間未処理損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが継続している。また、平成17年1月2日をもって東京証券取引所マザーズ市場を上場廃止となり、信用力の低下により今後の資金調達に重大な支障をきたすことが予想される。さらに、株主から損害賠償請求訴訟を提起されており、将来において相応の損失負担が発生する可能性がある。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 4月27日

アソシエント・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 平岡 彰信 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田口 邦宏 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアソシエント・テクノロジー株式会社の平成17年8月1日から平成18年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アソシエント・テクノロジー株式会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間会計期間末において旧株主から損害賠償請求訴訟を提起されており、将来において相応の損失負担が発生する可能性がある。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。